

平成21年度

事業概要



目次

	ページ
1. 平成 21 年度都市整備局予算について	1
2. 都市整備局予算総括表	4
3. 平成 21 年度予算の主な事業	5
4. 一般会計予算	
(1) 総括表	24
(2) 企画費	25
(3) 鉄道関連事業費	26
(4) 地域整備費	26
(5) 市街地開発事業費会計繰出金	27
5. 市街地開発事業費会計予算	
(1) 総括表	28
(2) 戸塚駅西口第 1 地区市街地再開発事業費	29
(3) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	29
(4) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業費	29
(5) 都市整備基金費	30
(6) 公債費・予備費	30

平成21年度 都市整備局予算について

1 局予算編成の基本的考え方

○局運営の基本方針『地域とともに市民に身近なまちづくりを進め、人にとっても地球にとってもやさしい都市「ヨコハマ」の整備を進めます』に基づき、厳しい財政状況の中においても効果的なまちづくりを進めます。

○市民生活の利便性を向上できるよう、現在進めている施設整備等を着実に推進し、特に平成21年度に整備が完了予定となっている施設等を確実に完成させます。

○CO-D030の取組を加速化・具体化するため、脱温暖化に向けた都市づくりに関する事業や調査検討の充実を図りました。また、中期計画の重点事業については、着実な推進を図ります。

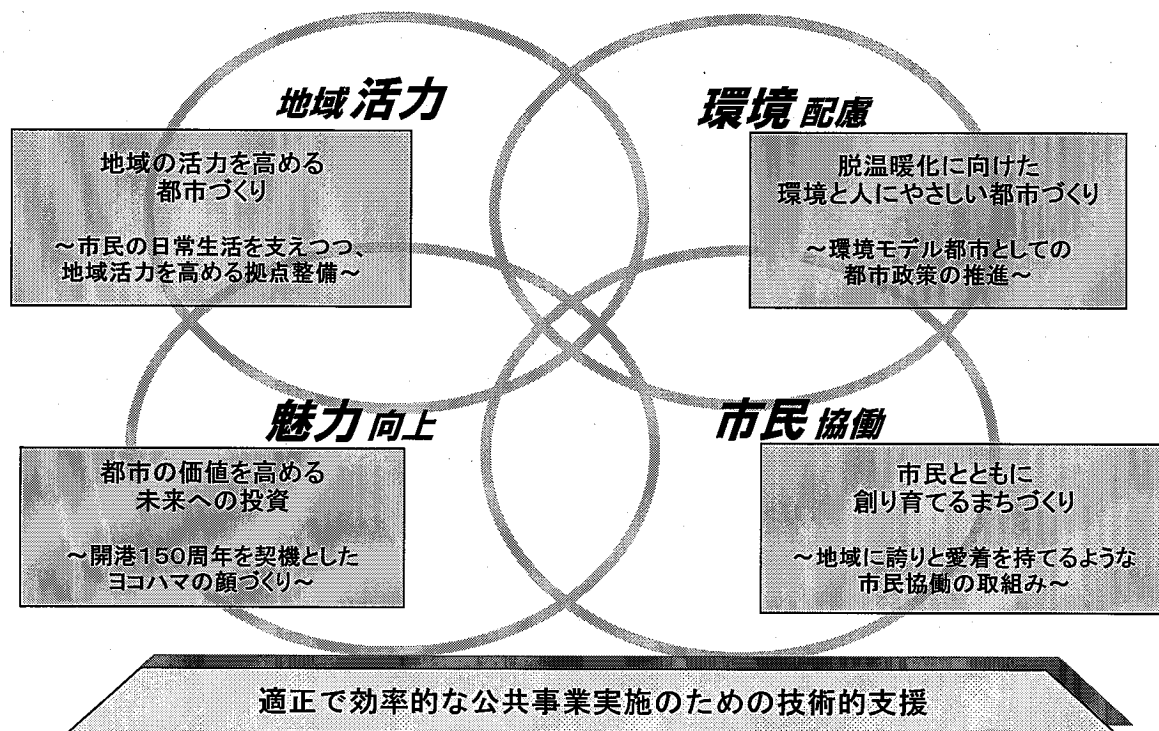
○事業見直しにあたっては、できるだけスケジュールに影響を与えないような範囲で事業費の平準化を行うとともに、更なる事業費の縮減、財源の確保を行いました。

2 都市整備の基本的な目標と平成21年度の取組姿勢

都市整備の基本的な目標

- ◇ 市民の日常生活を支える鉄道駅を中心とした拠点整備を進めます。
- ◇ 開港から都市横浜の発展を支えてきた都心部の再生を進めます。
- ◇ 安全でゆとりのある市民生活に向けて、市民との協働によるまちづくりを進めます。
- ◇ 都市の骨格となる鉄道ネットワークを中心とした公共交通の基盤整備と利用促進を図ります。
- ◇ 地球環境への配慮など、社会状況の変化に対応した都市づくりを進めます。

平成21年度の取組姿勢



3 局予算の枠組みと主な事業

●は、中期計画重点事業が含まれる事業

(1) 地域の活力を高める拠点整備

市民の日常生活を支えつつ地域の活力を高める拠点整備の推進

- 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業
- 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業
- 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業
- 鶴見駅東口地区市街地再開発事業
- 上大岡C南地区市街地再開発事業
- 長津田駅北口地区市街地再開発事業
- 戸塚駅周辺整備事業
- 拠点整備促進費

(2) 魅力的なヨコハマの顔づくり

都心部整備の推進

- 関内地区等活性化推進計画策定費
- 羽沢駅周辺地区まちづくり計画検討費
- 横浜駅周辺地区整備事業
- ヨコハマポートサイド地区整備事業
- 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業
- 地域再生まちづくり事業
- みなとみらい21関連公共施設整備事業
- みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業

都市デザインによる質の高い都市空間の形成

- 歴史的景観保全事業
- 都市デザイン行政推進費

(3) 市民とともに創り育てるまちづくり

地域まちづくりの推進

- 地域まちづくり推進事業
- 身近な地域・元気づくりモデル事業

災害に強いまちづくりの推進

- いえ・みち まち改善事業
- 住宅地区改良事業

地域の個性を生かした景観づくりの推進

- 景観形成推進事業

(4) 環境と人にやさしい都市づくり

公共交通の基盤整備と利用促進

- 公共交通利用促進調査費
- 駐車場対策費
- 横浜駅整備事業
- 東横線跡地整備事業
- 神奈川東部方面線整備事業

持続可能な都市づくりの推進

- 脱温暖化都市づくり検討調査費
- 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査費
- みなとみらい21環境整備事業

(5) 適正で効率的な公共事業実施のための技術的支援の推進

公共事業の品質確保、コスト縮減の推進

- 公共事業調査等推進費

平成 21 年度 都市整備局 予算
総 括 表

《一般会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都市整備費	19,508,054	21,791,889	△2,283,835	△10.5
	1項 都市整備費	19,508,054	21,791,889	△2,283,835	△10.5
16款	諸支出金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
	1項 特別会計繰出金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
合 計		33,392,144	33,501,791	△109,647	△0.3
財 源 内 訳	特定財源	15,756,684	14,779,650	977,034	6.6
	国庫支出金	8,275,936	6,938,627	1,337,309	19.3
	市債	6,072,000	3,178,000	2,894,000	91.1
	その他	1,408,748	4,663,023	△3,254,275	△69.8
	一般財源	17,635,460	18,722,141	△1,086,681	△5.8
市債＋一般財源		23,707,460	21,900,141	1,807,319	8.3

《市街地開発事業費会計》

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
1款	市街地開発事業費	31,198,055	18,417,756	12,780,299	69.4
	1項 事業費	29,281,121	17,704,397	11,576,724	65.4
	2項 公債費	1,915,934	712,359	1,203,575	169.0
	3項 予備費	1,000	1,000	0	0.0
合 計		31,198,055	18,417,756	12,780,299	69.4
財 源 内 訳	特定財源	17,313,965	6,707,854	10,606,111	158.1
	一般会計繰入金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6

(1) 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業【市施行】

19,459,648千円 (㊟ 8,385,497千円)

再開発事業により、交通広場、自転車駐車場等の公共施設及び区役所、文化施設等の公益施設を整備するとともに、商業施設（共同ビル、個別ビル）を整備し、当地区の商業機能、及び防災性の強化を図ります。

平成21年度は、平成22年春の第1段階の完成に向け、第1交通広場、第1自転車駐車場、共同ビル、及び個別ビルの工事を引き続き進めます。

また、PFI事業による区役所、文化施設等の公益施設整備に向け、事業者の選定手続きを進めます。

[重点事業4-1-4 戸塚駅周辺地区まちづくり]



【全体計画】

施行面積 約4.3ha
 計画年度 平成6年度～平成24年度
 総事業費 約1,085億円
 主な施設 都市計画道路横浜伊勢原線ほか

交通広場	第1(約6,300㎡) 第2(約2,000㎡)
自転車駐車場	第1(約3,100) 第2(約1,300台)
共同ビル	地上7階地下2階 延べ約70,600㎡
個別ビル(11棟)	地上4～10階 約13,700㎡
公益ビル	地上9階地下4階 延べ約35,100㎡

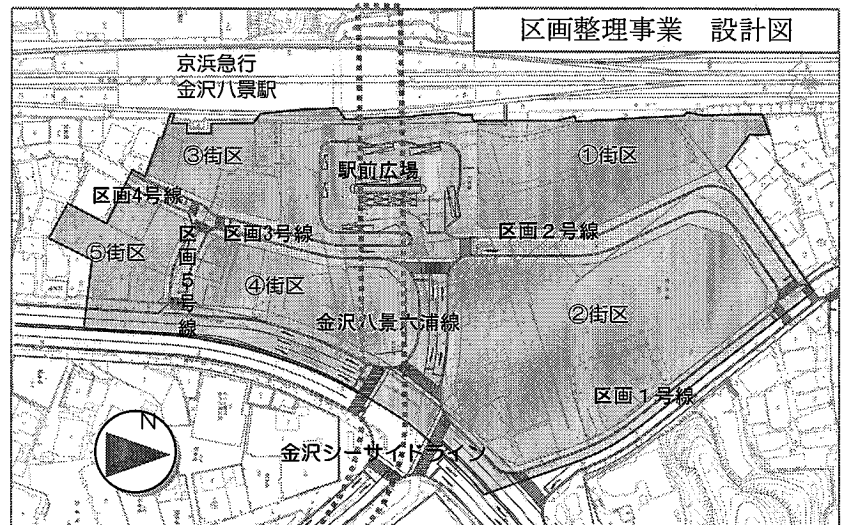
(2) 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業【市施行】 722,400千円 (㊟ 941,561千円)

金沢八景駅東口地区について、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。

平成21年度は、公共用地の取得を完了し、仮換地指定を行います。併せて、仮バスターミナルの移設工事を行うとともに、まちの将来像について地元権利者等と話し合いを進め、地区計画案を作成します。

【全体計画】

施行面積 約2.4ha
 計画年度 昭和61年度～平成28年度
 総事業費 約91億円
 公共施設等 都市計画道路金沢八景六浦線（駅前広場含む）、区画道路、電線共同溝



(3) 戸塚駅前地区中央土地区画整理事業【市施行】 3,406,051千円 (㊟ 3,759,821千円)

J R線によって東西に分断されている地区の一体化を図るため、交通の軸線である都市計画道路柏尾戸塚線を、J R線をくぐる立体交差（アンダーパス道路）によって整備するとともに、併せて沿道地区の基盤整備等を行っています。

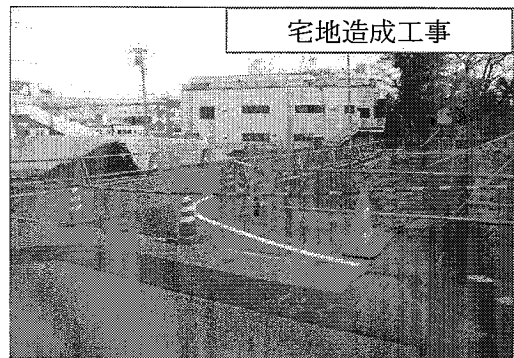
平成21年度も宅地造成、柏尾戸塚線の本体部及びJ R交差部の整備工事を平成26年度完成に向けて、引き続き進めます。

なお、宅地造成については、平成22年度の概成を目指します。

[重点事業4-1-4 戸塚駅周辺地区まちづくり]

【全体計画】

施行面積	約6.8ha
計画年度	平成14年度～平成26年度
総事業費	約325億円
公共施設等	都市計画道路柏尾戸塚線、区画道路、公園



(4) 鶴見駅東口地区市街地再開発事業【都市再生機構施行】

1,739,385千円 (㊟ 1,018,500千円)

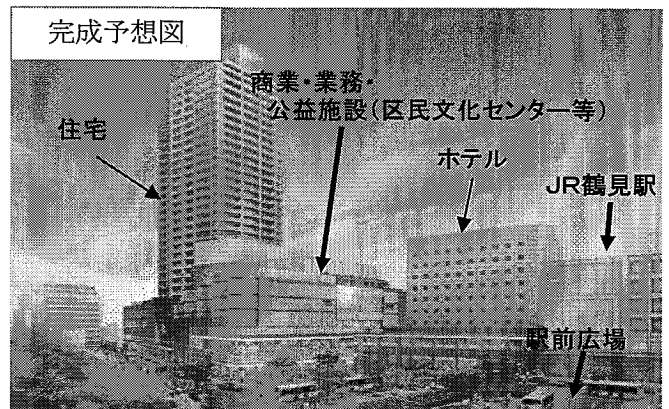
市街地再開発事業により、駅前広場等の公共施設や区民文化センター等の公益施設の整備、都市型住宅の供給及び商業・業務等の機能集積を図ります。

平成21年度は、再開発ビル工事と周辺道路の拡幅整備工事を進め、平成22年9月末の再開発ビル完成を目指します。

また、東口駅前の交通混雑緩和や歩行者空間の確保等のために、既存駅前広場の再整備に向けた検討を行います。

【全体計画】

施行者	(独)都市再生機構
施行面積	約1.2ha
計画年度	平成16年度～22年度
総事業費	約261億円

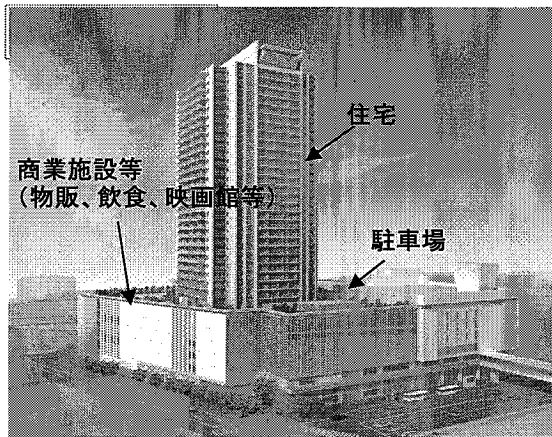


(5) 上大岡C南地区市街地再開発事業【組合施行】

2,195,820千円 (㊦ 1,079,981千円)

市街地再開発事業により、上大岡にふさわしい交通基盤・商業施設、都市型住宅の整備を進め、土地の高度利用を図ります。また、都市計画道路等の拡幅、公共駐輪場の整備を行い、駅利用者の利便性の向上を図ります。

平成21年度は、再開発ビル工事と周辺道路の拡幅整備工事を進めます。再開発ビルは、年度末までに完成し、平成22年春にオープンします。



【全体計画】

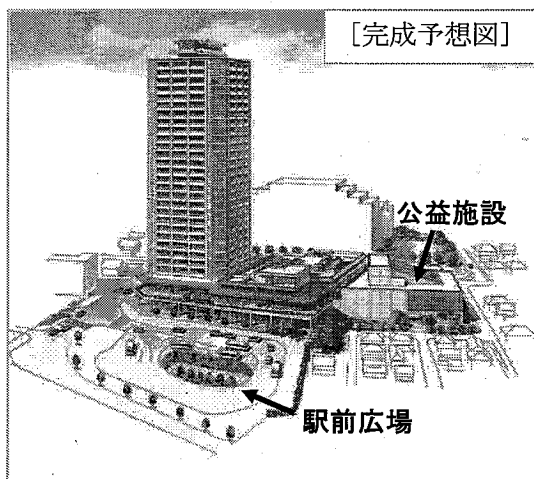
施行者	組合
施行面積	約1.6ha
計画年度	平成17年度～22年度
総事業費	約222億円

(6) 長津田駅北口地区市街地再開発事業【市住宅供給公社施行】

933,380千円 (㊦ 130,900千円)

長津田駅の本市北西部としての拠点性を高めるため、市街地再開発事業により駅前広場、区民文化センター等の公共公益施設や都市型住宅等の整備を図ります。

平成21年度は、権利変換計画を策定するとともに、移転補償等を行います。また、駅と駅前広場・再開発ビルを結ぶ歩行者専用通路の検討を行います。



[重点事業4-1-3 拠点駅周辺の整備促進]

【全体計画】

施行者	横浜市住宅供給公社
施行面積	約2.2ha
計画年度	平成20年度～24年度
総事業費	約201億円

(7) 戸塚駅周辺整備事業 239,784千円 (㊦ 387,540千円)

戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業に隣接する第3地区において、土地区画整理手法から地区計画を活用したまちづくりへ転換し、地域の骨格となる道路（外周道路など）の整備を行い、地区整備計画に基づいたまちづくりを進めます。

平成21年度は、道路整備に向けた用地取得、実施設計等を行います。

【道路整備の事業概要】

施設名	市道戸塚町184号線他道路改良事業	延長約370m、幅員11m
	市道戸塚町183号線他道路改良事業	延長約210m、幅員7m
計画年度	平成16年度～24年度（予定）	
総事業費	約15億円	

(8) 拠点整備促進費 73,800千円 (㊟ 58,500千円)

駅前広場など交通基盤施設の整備や密集市街地の機能更新等が必要な拠点駅周辺地区において、防災性や利便性の向上などを目指したまちづくりを進めます。

各拠点駅周辺では、地元組織等とも連携して市街地再開発事業や土地区画整理事業を始め、様々なまちづくりの手法を活用した検討を行い、地区の特性に応じた整備水準や機能集積などを適切に見極めながら街の将来像について、具体化を図っていきます。

また、都市計画決定後に長期間にわたり未着手となっている地区や鉄道の新駅開設等により状況の変化が想定されている地区において、市民意識の変化などを踏まえつつ、既存計画の適切な見直しを行います。

【対象地区】

大船駅北第二地区、中山駅南口地区、二俣川駅南口地区、東山田駅周辺地区、泉ゆめが丘地区、新横浜駅南部地区、綱島駅東口地区、金沢文庫駅東口地区、瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区、長津田駅南口地区（バリアフリー事業）、長津田駅北側地区、鶴ヶ峰駅北口地区、杉田・新杉田地区、川和駅周辺地区、港北ニュータウン地区等

[一部：重点事業4-1-3 拠点駅周辺の整備促進、重点事業6-2-6 新横浜都心の整備]

(3) 横浜駅周辺地区整備事業等 286,000千円 (② 340,400千円)

[重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]

① 横浜駅周辺地区整備事業 185,000千円 (② 165,400千円)

地元と共有する将来像を見据え、横浜の玄関口としてふさわしいまちづくりを推進するため、民間と行政が連携・協働し、まちづくりの指針を策定中です。

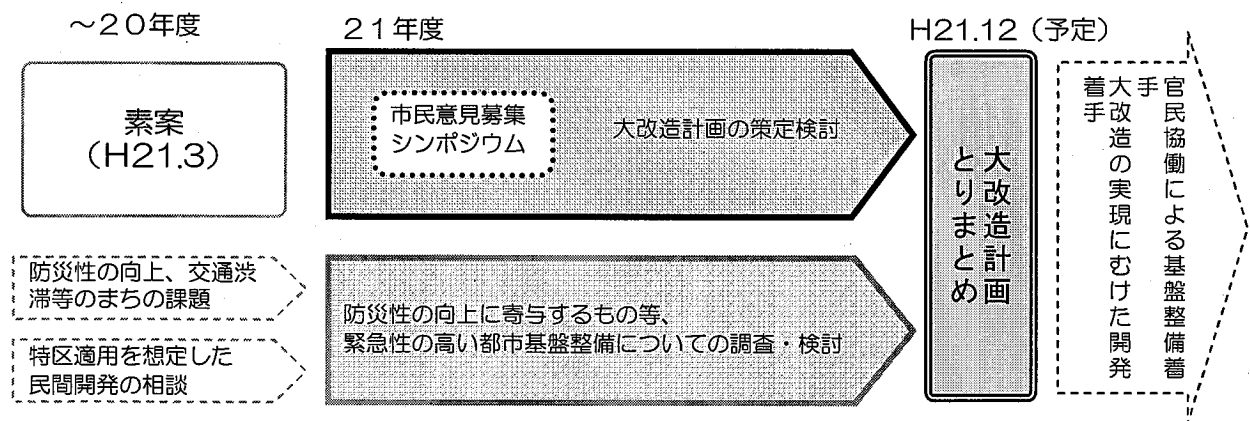
平成21年度は、広く市民意見等も募集しながら、まちづくりの指針となる「横浜駅周辺大改造計画」を取りまとめるとともに、事業化に向けた調査検討に着手します。

また、横浜駅東口地区、西口において、再開発事業等の事業化に向けた計画を検討します。



【事業スケジュール】

平成19年 2月	まちづくり懇談会設置
平成19年 5月	計画づくり委員会設置
平成20年 3月	19年度のとりまとめ
平成20年12月	骨子(案)策定
平成21年 3月	素案策定
平成21年	大改造計画策定



② 高島二丁目地区市街地再開発事業 101,000千円 (② 175,000千円)

横浜駅からみなとみらい21地区との連絡を強化するため、万里橋交差点に歩道橋を整備し、高島二丁目地区市街地再開発事業の施設建築物2階ペデストリアンデッキに接続します。

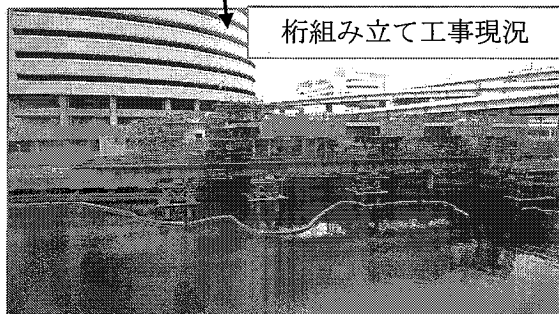
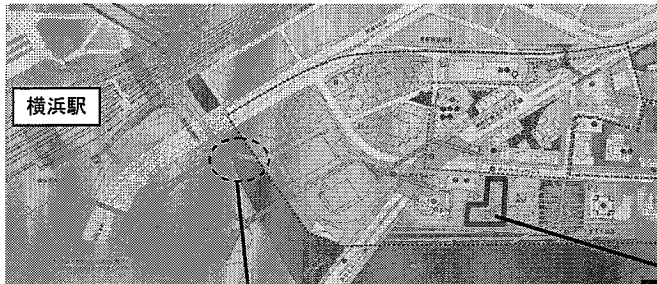
平成21年度は、引き続き工事を進めます。



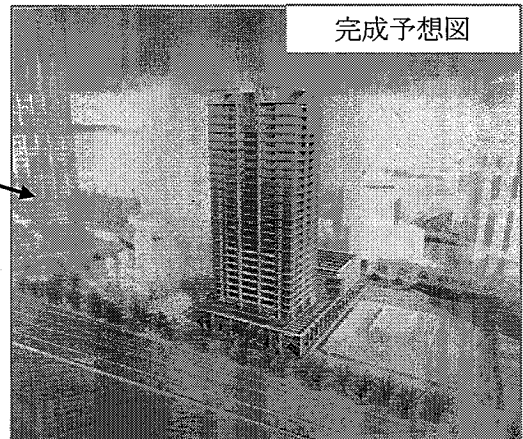
(4) ヨコハマポートサイド地区整備事業 400,400千円 (② 1,334,870千円)

ヨコハマポートサイド地区は、都心臨海部における複合市街地の形成を目指し、都市基盤施設の整備とともに、都心型住宅を中心に業務・商業・サービス・文化等の施設の集積を図っています。平成21年度には、横浜駅とヨコハマポートサイド地区を結ぶ横浜駅ポートサイド連絡デッキ（仮称）及び横浜市住宅供給公社が行っているC-3街区の整備を完成させます。

[重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]



【連絡デッキ】
 橋長 約154m
 幅員 6.5m
 設備 上屋、エレベータ、エスカレーター等



【C-3街区】
 敷地面積 約0.3ha
 建物用途 住宅(179戸)、
 商業・業務施設、保育所
 建物規模 地上29階、地下1階

(5) 日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業 125,000千円 (② 19,000千円)

京急日ノ出町駅前A地区の不燃化、高度利用及び賑わいのある地区としての再生を図るため、市街地再開発事業を推進します。また、大岡川と駅に挟まれた地区として、水・緑・都心機能の再生を図ります。

平成21年度は、設計に着手するとともに、組合設立の支援を行っていきます。

【施行計画】
 施行者 市街地再開発組合(予定)
 施行面積 約0.7ha
 事業手法 第一種市街地再開発事業

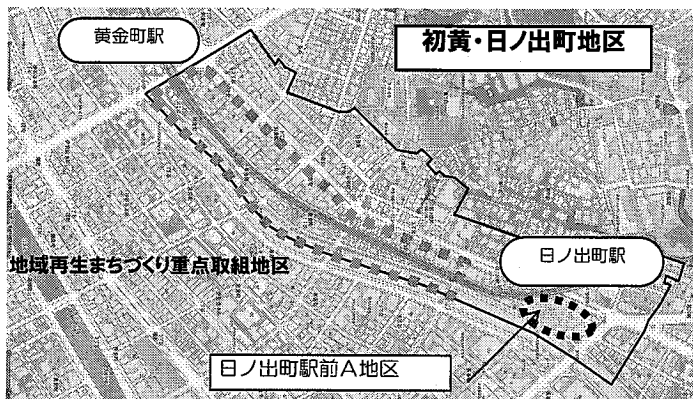


(6) 地域再生まちづくり事業 202,400千円 (⑩ 147,000千円)

京急黄金町駅から日ノ出町駅にかけての初黄・日ノ出町地区を、安全・安心できる、文化芸術を核とした新たな「まち」への再生を進めます。

平成21年度も引き続き、土地の買取、借り上げにより、文化芸術を核とした「まち」への土地利用転化を促進していきます。

また、中区寿町周辺地区について、「ポートピア横浜」の環境整備協力費を活用して、平成21年度は、道路清掃、公園整備等の環境向上に取り組みます。



小規模店舗日除け型看板撤去
(初黄・日ノ出町地区)

(7) みなとみらい21関連公共施設等整備事業 39,500千円 (⑩ 59,600千円)

歩行者の利便性の向上を図るため、地区内の案内サイン（地図案内サイン、通り名称サイン等）の整備を進めるとともに、街区開発の進捗に対応した交通計画の見直しに関する検討などを行います。

(8) みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業 <新規> 182,170千円

みなとみらい21地区の魅力を高め、質の高い都市環境の維持・向上を図るため、「一般社団法人 横浜みなとみらい21」（平成21年2月23日設立、4月1日から業務開始）を支援し、地区のエリアマネジメントを推進します。



みなとみらい21地区

【法人が実施する主な事業】

- ・「みなとみらい21街づくり基本協定」の運用などの街づくり調整
- ・地球温暖化対策などの環境対策
- ・防災、防犯対策
- ・広報誌、ウェブサイトなどによる情報発信
- ・イベントなどによるにぎわいの創出

◆都市デザインによる質の高い都市空間の形成◆

(9) 歴史的景観保全事業 76,300千円 (Ⓓ 68,000千円)

横浜らしさを形づくっている西洋館や古民家、土木産業遺構などの歴史的建造物を保全活用し、個性と魅力あるまちづくりを進めるため、「歴史を生かしたまちづくり要綱」に基づき、歴史的建造物の認定・登録等を行い、認定した歴史的建造物に対し、外観保全改修工事等の費用助成を行います。

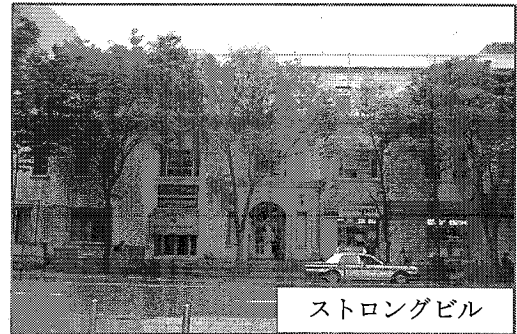
平成21年度は認定及び登録を各2件、保全改修工事の助成1件を予定しています。

【認定の状況】 (平成21年5月現在)

登録 181件

認定 80件

(登録された建造物から所有者の同意を得て認定します。)



ストロングビル

(10) 都市デザイン行政推進費 25,414千円 (Ⓓ 20,782千円)

個性と魅力ある都市環境づくりを推進していくため、エリアマネジメントの取組や都市デザイン関連調査、施設等のデザイン調整、普及啓発を実施します。

また、平成21年度は、横浜開港150周年にあわせて、開港5都市景観まちづくり会議（市民会議）を開催します。



【主な事業等】

- (1) 都市デザイン行政推進
 - ・開港5都市景観まちづくり会議（市民会議）の開催
 - ・エリアマネジメントの取組を推進するための調整
 - ・都市デザインの普及啓発
- (2) 横浜市都市美対策審議会の開催

3 市民とともに創り育てるまちづくり

◆地域まちづくりの推進◆

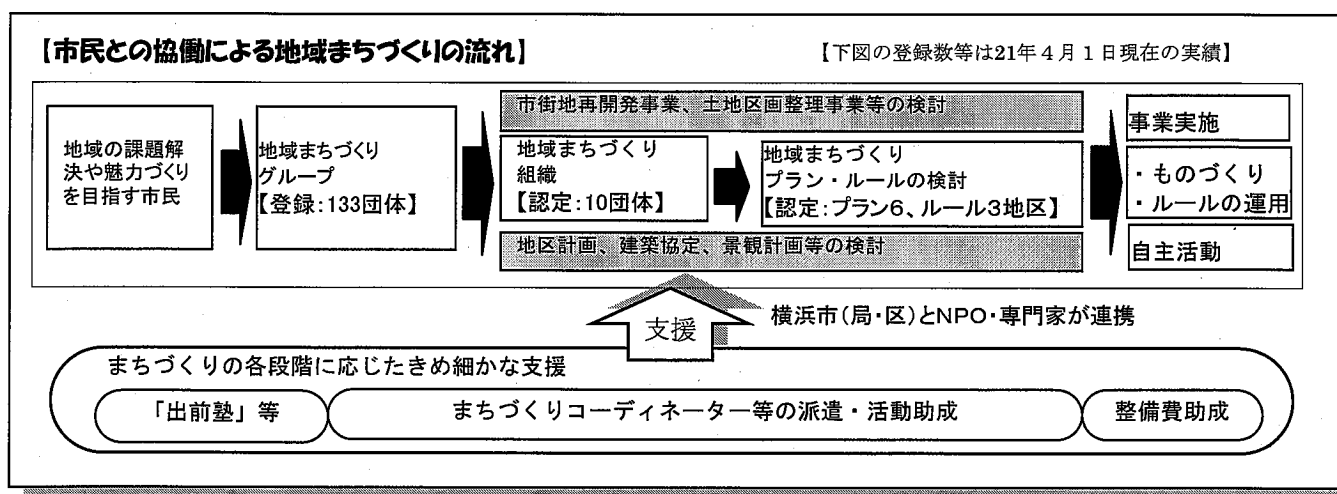
(1) 地域まちづくり推進事業 79,400千円 (② 115,507千円)

[重点事業4-1-1 市民発意による地域まちづくりの推進]

① 地域まちづくり活動に対する支援等 45,303千円 (② 77,740千円)

身近な地域における市民発意のまちづくりを協働により推進するために、「地域まちづくり推進条例」に基づき、組織づくりからプラン・ルールづくり、事業実施まで、まちづくりの各段階に応じたきめ細かな支援を行います。

- ・地域のまちづくり団体に対するコーディネーター派遣、活動助成
- ・まちづくり支援団体（NPO）等の育成・活動助成 等



② ヨコハマ市民まち普請事業 34,097千円 (② 37,767千円)

市民が自ら主体となって行う身近なまちの整備に関する提案を募集し、公開コンテストで選考された提案に500万円を限度とした助成金を交付します。

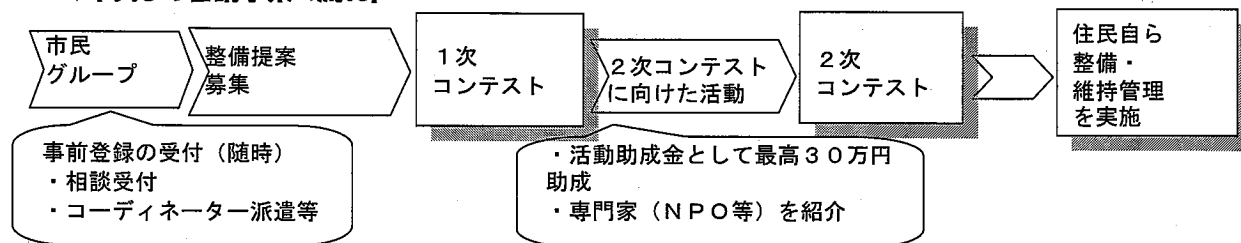
平成21年度は、20年度選考提案に対する整備費助成及び21年度選考を実施します。

【実績】

- ・ H20年度選考提案に対する整備費助成
- ・ 1次コンテスト選考提案に対する活動費の助成
- ・ 1次・2次コンテスト、整備報告会の開催

年度	応募数	整備済数
17	31	7
18	20	5
19	10	4
20	10	4 (整備中)

【ヨコハマ市民まち普請事業の流れ】



(2) 身近な地域・元気づくりモデル事業 4,000千円 (⑩ 4,000千円)

地域の様々な主体が連携・協働しながら地域課題の解決の取組を進め、区役所や関係局が総合的に支援することにより、市民満足度の高い地域を実現する市民主体の地域運営を推進していきます〔市民活力推進局との共同事業〕。

平成21年度は、モデル地区指定前に区役所が行う地域情報の事前調査を支援するとともに、指定前の地区を対象に地域運営をサポートするコーディネーター派遣を行います〔都市整備局〕。

[重点事業4-1-2 身近な地域・元気づくりの推進]

【モデル地区数(累計)】

H19年度：3地区 H20年度：19地区

H21年度：30地区予定

◆災害に強いまちづくりの推進◆

(3) いえ・みち まち改善事業 230,050千円 (⑩ 247,000千円)

防災上課題のある密集住宅市街地(23地区、660名)において、地域住民と協働で防災まちづくり計画を作成し、狭あい道路拡幅整備、広場・公園整備、建替促進、耐震改修などを進め、防災性の向上及び住環境の改善を図ります。

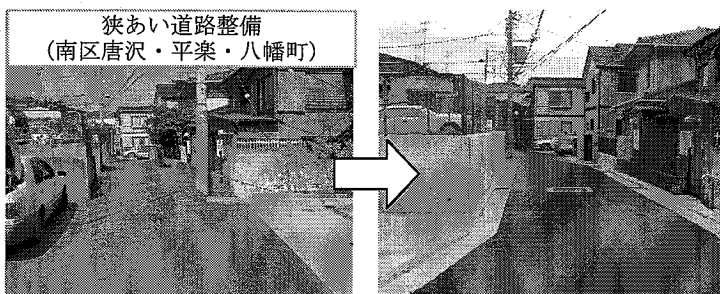
平成21年度は、事業実施地区が20年度までの6地区に加え、新たに2地区が加わり、8地区に拡大します。住宅市街地総合整備事業を活用して、西区西戸部町地区では、狭あい道路拡幅路線の現況測量、中区本郷町3丁目地区では、公園用地取得・設計の着手を新規に予定しています。

[重点事業1-2-3 まちの防災性向上]

【協議会11地区、うち住宅市街地総合整備事業地区8地区(予定)】

- ・ 以前からの事業地区
3地区(潮田・本町通地区、中村町5丁目地区、唐沢・平楽・八幡町地区)
- ・ H20年度からの事業地区
3地区(鶴見区市場西中町地区、西区東久保町地区、磯子区滝頭・磯子地区)
- ・ H21年度新規事業地区
2地区(西区西戸部町地区、中区本郷町3丁目地区)

【取組の実施例】



(4) 住宅地区改良事業 366,600千円 (⑩ 300,000千円)

密集住宅市街地のうち、建物の老朽化など課題の著しい地区において、改良住宅の建設、道路・緑地等の整備を進め、改善を図ります。

平成21年度は、中村町5丁目地区で第2期改良住宅(17戸)の完成を予定しています。

- ・中村町5丁目地区(南区) : 第2期改良住宅建築工事、用地取得等

地区名	事業概要
南区中村町5丁目地区	地区面積 約0.62ha 施行面積 約0.97ha 事業期間 平成14年度～22年度 建築概要 改良住宅(第1期) 41戸 改良住宅(第2期) 17戸
中区新山下二丁目地区	地区面積 約4.25ha 施行面積 約5.25ha 事業期間 昭和60年度～平成21年度 建築概要 改良住宅(第1～7期) 383戸

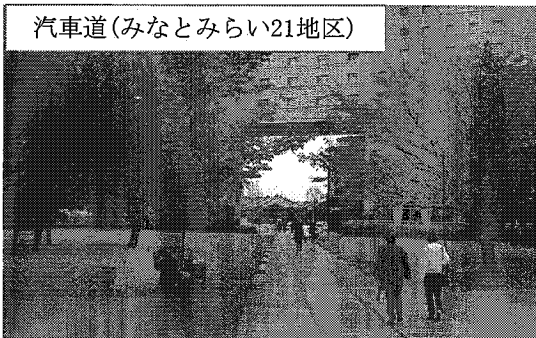
◆地域の個性を生かした景観づくりの推進◆

(5) 景観形成推進事業費 19,000千円 (⑩ 22,500千円)

「景観法」や「魅力ある都市景観の創造に関する条例」に基づく全市域景観計画策定に必要な検討を行うほか、テーマごと、地区ごとの景観ルールづくりの推進のための検討を行います。

また、景観形成の取組を推進するため、夜景演出等の景観形成モデル事業や横浜まちづくり表彰等を実施します。

[重点事業7-1-1 市街地における緑の保全・創造の推進]



【主な事業等】

- (1) 景観法、景観条例等に基づく景観制度運用
- (2) 景観形成モデル事業 (夜景演出等)
- (3) 横浜まちづくり表彰
(第4回 横浜・人・まち・デザイン賞)

4 環境と人にやさしい都市づくり

◆公共交通の基盤整備と利用促進◆

(1) 公共交通利用促進調査費 7,000千円 (⑩ 2,500千円)

[重点事業4-3-3 地域交通サポート]

少子高齢社会の到来や地球温暖化問題への意識の高まりなどを背景に、鉄道・バスなど公共交通の活性化が近年ますます求められています。

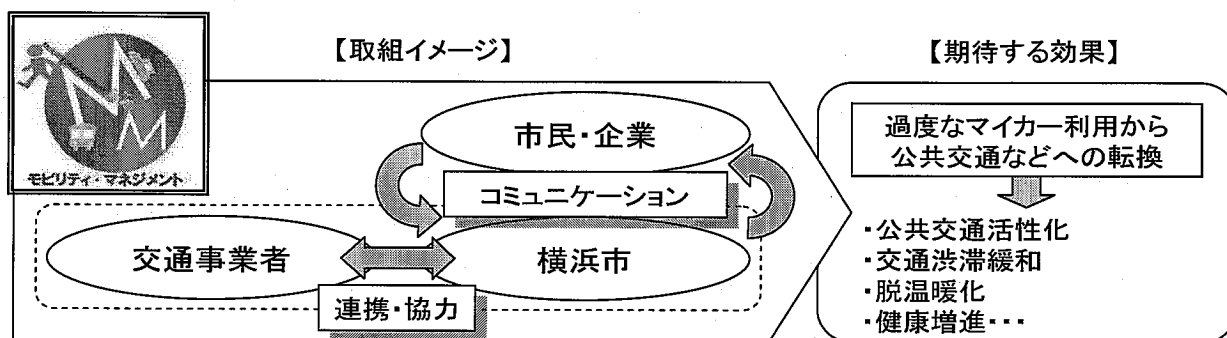
そこで、公共交通を取り巻く関係者が横浜の交通政策を議論する場として、交通政策推進協議会を引き続き運営するとともに、市民や企業とのコミュニケーションを通じて、過度なマイカー利用の抑制や鉄道・バスなど、公共交通の利用促進を図る施策であるモビリティマネジメント(※)をモデル地区において、実施します。

また、平成22年度以降、広く効果的に展開するため、モビリティマネジメント実施戦略を策定します。

【道路局との共同調査】

※モビリティマネジメント

過度なマイカー利用から公共交通・自転車などを適切に利用する方向へと市民や企業が自発的に転換することを促すため、地域公共交通の維持、地球温暖化対策の必要性や健康増進の効果など、様々な視点から徒歩・自転車・公共交通利用の動機付けとなる冊子やアンケートを配布し、市民への啓発を行うものです。



(2) 駐車場対策費 13,650千円 (⑩ 33,489千円)

本市における駐車場対策の基本方針である「横浜市駐車場整備基本計画」(平成19年4月改定)に基づいて、まちづくりとの積極的な連携を図り、附置義務制度の見直しを行うなど、駐車場に対するニーズの変化を踏まえた対策に取り組んでいます。

平成21年度は、地区ごとの駐車場の整備目標量等を定めている駐車場整備計画の改定に向けて、20年度(横浜駅周辺地区・みなとみらい21地区)に引き続き、関内・伊勢佐木町地区の駐車場実態調査を実施します。

また、都心部における観光バス対策や自動二輪車駐車場対策等を実施します。

【駐車場整備地区】

地区	対象面積
中央地区 (横浜駅、みなとみらい21地区及び関内地区周辺)	約755ha
新横浜北部地区	約85ha
港北ニュータウン第1地区	約28ha
港北ニュータウン第2地区	約45ha
戸塚駅周辺地区	約14ha
上大岡駅周辺地区	約21ha

【観光バス駐車場及び自動二輪車駐車場の概要】

区分	箇所	収容台数
横浜都心部の観光バス駐車場	12	213
自動二輪車駐車場	32	約900

※平成21年4月1日現在



(3) 横浜駅整備事業 2,809,395千円 (Ⓓ 3,124,375千円)

駅東西の一体化と回遊性の強化と利用者の安全性・利便性の向上を図るため、引き続き、きた通路・みなみ通路・南北連絡通路等の整備を進めます。

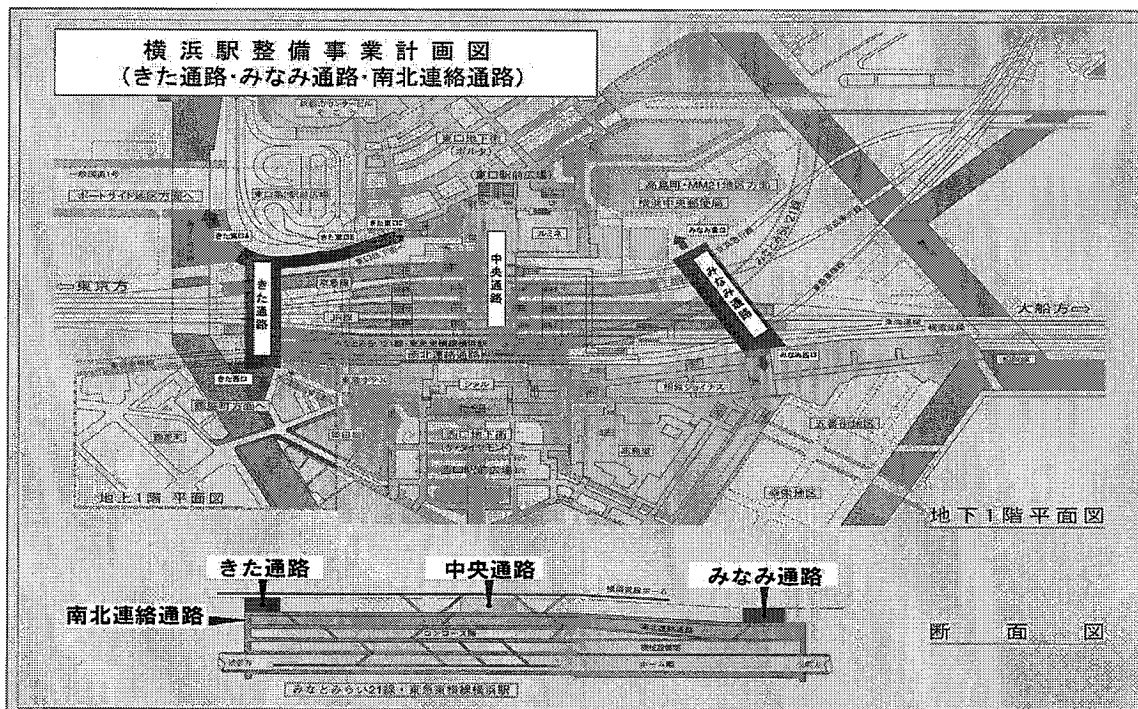
平成21年度は、みなみ通路の内装仕上げ工事や線路等の復旧工事を進め、通路全体の完成を目指します。なお、工事ヤードの復旧等を含めた事業完了は、平成22年度の見込みです。

[重点事業6-2-5 横浜駅周辺大改造]

【整備内容】

きた通路、みなみ通路及び南北連絡通路の整備

きた通路	: 延長	約110m	幅員	20m
みなみ通路	: 延長	約120m	幅員	27m
南北連絡通路	: 延長	約350m	幅員	8~18m



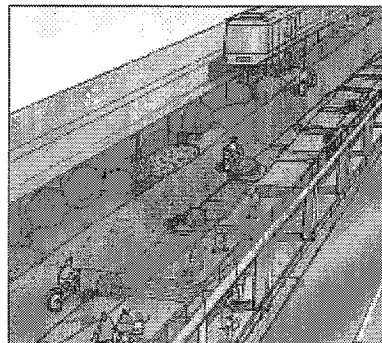
(4) 東横線跡地整備事業 349,300千円 (Ⓓ 578,000千円)

都心部における回遊性の向上と跡地周辺地域の活性化を図るため、引き続き、東白楽～横浜駅間(約1.4km)の「緑道」と、横浜～桜木町駅間(約1.8km)の「遊歩道や駐輪場」の整備を進めます。

平成21年度については、「緑道」は、全線供用に向け、二ツ谷公園の再整備工事等を実施し、「遊歩道」は、構造物の補修・補強工事などを進めます。



「緑道」供用区間 (神奈川区台町地区)



「遊歩道」のイメージ図

◆持続可能な都市づくりの推進◆

(6) 脱温暖化都市づくり検討調査費 《新規》 13,000千円

[重点事業7-4-2 地球温暖化対策の推進]

① エコまちづくり検討調査 10,000千円

脱温暖化に向けた都市づくりを進めるには、エネルギー効率の良い都市を形成していく必要があります。そこで、交通利便性の高い都心部や鉄道駅周辺への計画的な機能集積と環境にやさしい交通施設の整備・誘導に取り組みます。

平成21年度は、横浜都心部を対象に、先導的な都市環境形成にかかる計画（エコまちづくり計画）を策定します。

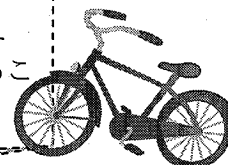
また、先導的な取組のひとつとして、コミュニティサイクルの段階的導入を目指した事業スキームの構築を行います。

■計画策定エリア 横浜都心部（横浜駅周辺、みなとみらい21、関内・関外）

※コミュニティサイクル

誰もが手軽に、低料金で利用できる自転車レンタルシステムです。レンタルステーションをきめ細かに配置し、どのステーションでも自転車を借りたり、返したりすることが可能。

また、IT技術の活用により、手続きが無人貸出機で簡単に短時間で行えます。



② 環境に配慮した駐車場検討調査 3,000千円

ヒートアイランド対策として駐車場の緑化や遮熱性舗装、脱温暖化対策として電気自動車充電設備設置など、環境に配慮した駐車場整備促進に向けたモデル駐車場整備やルールづくりの検討を行います。

(7) 人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査費 《新規》 5,000千円

都心部、臨海部を除く市街地を対象に、地域の利便性や住環境、都市基盤の整備状況などの特性を生かしながら、人口減少・少子高齢化に伴う市民ニーズ・日常生活行動の変化等を踏まえた、まちづくりや土地利用の方向性を検討します。

【まちづくり調整局との共同調査】

(8) みなとみらい21環境整備事業 20,500千円 (200,000千円)

※うち20,000千円は、みどり保全創造事業費会計で計上

民間との協働により、みなとみらい21地区の緑化を促進します。平成21年度は、20年度に引き続き「とちのき通り」の緑化充実を図ります。

また、平成20年度に設置した「動く歩道屋根ソーラーパネル」について、『NEDO』（※）との共同研究として発電量調査を実施します。

※『NEDO』：独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

[重点事業7-1-4 150万本植樹等緑化の推進、重点事業7-4-2 地球温暖化対策の推進]



5 適正で効率的な公共事業実施のための技術的支援の推進

◆公共事業の品質確保・コスト縮減の推進◆

(1) 公共事業調査等推進費 24,321千円 (㊿ 23,606千円)

公共事業の品質確保・コスト縮減及び効率性・実施過程の透明性確保に向け、総合評価落札方式の推進や公共事業評価制度の実施などの取組を行います。

【主な取組】

(1) 総合評価落札方式の推進

企業の技術力等と価格の双方を総合的に評価して落札者を決定する「総合評価落札方式」を推進します。(平成20年度実績 59件)

(2) 公共事業評価制度の実施

公共事業の効率性及び実施過程の透明性を確保するため、事業の各段階に応じ、事業の必要性や効果等を客観的に評価し公表する「事前評価」「再評価」「事後評価」を実施します。

(平成20年度実績 事前評価8件、再評価34件、事後評価33件)

事前評価	平成22年度に新規に着手する主な事業について実施
再評価	事業採択後5年間未着手の事業、着手後10年間経過して継続中の事業等について実施
事後評価	補助事業及び事前評価を行った事業について事業完了後5年以内に実施

一 般 会 計

平成 21 年 度 予 算 総 括 表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
10款	都 市 整 備 費	19,508,054	21,791,889	△2,283,835	△10.5
	1項 都 市 整 備 費	19,508,054	21,791,889	△2,283,835	△10.5
	1目 企 画 費	3,369,676	6,819,847	△3,450,171	△50.6
	2目 鉄 道 関 連 事 業 費	8,245,054	8,716,836	△471,782	△5.4
	3目 地 域 整 備 費	7,893,324	6,255,206	1,638,118	26.2
16款	諸 支 出 金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
	1項 特 別 会 計 繰 出 金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
	10目 市 街 地 開 発 事 業 費 会 計 繰 出 金	13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
合 計		33,392,144	33,501,791	△109,647	△0.3
財 源 内 訳	特 定 財 源	15,756,684	14,779,650	977,034	6.6
	国庫支出金	8,275,936	6,938,627	1,337,309	19.3
	市 債	6,072,000	3,178,000	2,894,000	91.1
	その他	1,408,748	4,663,023	△3,254,275	△69.8
	一 般 財 源	17,635,460	18,722,141	△1,086,681	△5.8
市債＋一般財源		23,707,460	21,900,141	1,807,319	8.3

1		企画費		一般行政職員人件費、都市づくりの構想・企画・調整に関する経費、都市デザインに関する経費、庁内の技術的な総合調整に関する経費等	
	本年度	3,369,676			千円
	前年度	6,819,847			
	差引	△3,450,171			
本年度の財源内訳	国庫支出金	35,559	1	人件費	2,780,249
	市債	0		(一般職 299人 短時間勤務職員 7人)	
	その他	79,411	2	都市づくり総合調整費	16,000
	一般財源	3,254,706		(都市計画マスタープラン(全市プラン) 改定検討調査等)	
			3	関内地区等活性化推進計画策定費	40,000
				(関内地区等活性化推進計画策定等)	
			4	脱温暖化都市づくり検討調査費	13,000
				(エコまちづくり検討調査、環境に配慮した駐車場検討調査)	
			5	人口減少等を踏まえた郊外部のまちづくり検討調査費	5,000
				(郊外部のまちづくりに関するあり方検討)	
			6	羽沢駅周辺地区まちづくり計画検討費	5,000
				(地区プランの検討、農あるまちづくり検討等)	
			7	公共交通利用促進調査費	7,000
				(公共交通利用促進施策検討等)	
			8	総合交通調査調整費	20,927
				(東京都市圏パーソントリップ調査等)	
			9	駐車場対策費	13,650
				(駐車場整備計画見直し検討、都心部観光バス対策等)	
			10	公共駐車場管理運営対策費	139,012
				(公共駐車場の管理運営補助等)	
			11	土地取引監視対策事業費	7,434
				(国土利用計画法に基づく土地取引届出に係る審査等)	
			12	景観形成推進事業費	19,000
				(景観計画策定に伴い可能となる制度活用の検討、景観形成モデル事業等)	
			13	歴史的景観保全事業費	76,300
				(歴史的建造物の保全活用への助成等)	
			14	都市デザイン行政推進費	25,414
				(都市デザインの関連調査・普及啓発のための経費等)	
			15	屋外広告物管理・適正化事業費	56,438
				(屋外広告物許可事務、路上違反広告物の除去等)	
			16	公共事業調査等推進費	24,321
				(公共事業の品質確保、コスト縮減などに関する計画策定、審査・評価及び調査等)	
			17	土木工事積算システム運用事業費	84,400
				(システムの運用・管理)	
			18	総合調整費等	36,531

2	鉄道関連事業費		鉄道・都心部鉄道駅の改良、これに伴う都市施設の改良等に関する経費	
	本年度	8,245,054	1 横浜駅整備事業費 (きた通路・みなみ通路・南北連絡通路整備、通路管理等)	千円 2,809,395
	前年度	8,716,836	2 横浜高速鉄道株式会社貸付金 (無利子貸付金)	2,598,591
	差引	△471,782	3 横浜高速鉄道株式会社助成費 (利子補給等)	856,843
本年度の 財源内訳	国庫 支出金	772,150	4 東横線跡地整備事業費 (用地取得、実施設計、公園・自転車歩行者専用道路等の整備)	349,300
	市債	2,114,000	5 神奈川東部方面線整備事業費 (事業費補助、西谷・羽沢駅周辺交通基盤施設整備検討)	1,519,000
	その他	26,245	6 新横浜駅都市施設管理費 (交通広場等管理費)	99,500
	一般財源	5,332,659	7 都市交通基盤整備基金積立金等	12,425

3	地域整備費		市民のまちづくり活動に対する助成経費、市域各地区の整備に関する経費	
	本年度	7,893,324	1 地域まちづくり推進事業費 (地域における組織づくり、プラン・ルールづくり等のまちづくり活動への支援、ヨコハマ市民まち普請事業の実施等)	千円 79,400
	前年度	6,255,206	2 身近な地域・元気づくりモデル事業費 (モデル候補地区の調査及び支援)	4,000
	差引	1,638,118	3 いえ・みち まち改善事業費 (勉強会・協議会への支援、整備計画等策定、狭あい道路整備、広場・公園整備、建替促進、耐震改修等)	230,050
本年度の 財源内訳	国庫 支出金	2,869,627	4 住宅地区改良事業費 (改良住宅建設、用地取得等) 中村町5丁目地区、新山下二丁目地区	366,600
	市債	1,255,000	5 鶴見駅東口地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等)	1,739,385
	その他	1,303,092	6 上大岡C南地区市街地再開発事業費 (再開発ビル建設工事等)	2,195,820
	一般財源	2,465,605	7 長津田駅北口地区市街地再開発事業費 (用地費、補償費等)	933,380
			8 戸塚駅周辺整備事業費 (用地取得、まちづくり計画等)	239,784

9	拠点整備促進費 (拠点地区の整備構想、整備手法の検討等) 大船駅北第二地区、中山駅南口地区、二俣川駅南口地区、 東山田駅周辺地区、泉ゆめが丘地区、新横浜駅南部地区、綱島駅東口地区、 金沢文庫駅東口地区、瀬谷駅南口A地区、二ツ橋北部地区、 長津田駅南口地区(バリアフリー事業)、長津田駅北側地区、 鶴ヶ峰駅北口地区、杉田・新杉田地区、川和駅周辺地区、 港北ニュータウン地区等	73,800
10	時代に即したまちづくり推進費 (市街地開発事業推進方策の検討等)	1,500
11	地域施設管理費等	98,348
12	横浜駅周辺地区整備事業費等 (横浜駅周辺大改造計画策定、万里歩道橋整備等)	286,000
13	ヨコハマポートサイド地区整備事業費 (横浜駅ポートサイド連絡デッキ整備、C-3街区ビル建設工事等) ・横浜駅ポートサイド連絡デッキ整備費 ・街区整備費等	400,400 210,000 190,400
14	日ノ出町駅前A地区市街地再開発事業費 (再開発事業調査設計費補助)	125,000
15	地域再生まちづくり事業費 (初黄・日ノ出町地区まちづくり支援、寿町周辺地区環境整備)	202,400
16	関内・関外地区整備事業費等 (関内・関外環境整備検討、桜木町駅等周辺整備等)	44,500
17	みなとみらい21関連公共施設整備事業費等 (地区内案内サイン整備等)	40,000
18	みなとみらい21地区施設管理費 (クイーンモール管理運営等)	632,641
19	みなとみらい21地区エリアマネジメント推進事業費 (新たに設立した公益的法人に対する事業費補助金等)	182,170
20	みなとみらい21企画調整費等	18,146

4	市街地開発事業費 会計繰出金		
	本年度	13,884,090	千円
	前年度	11,709,902	
	差引	2,174,188	
本年度の 財源内訳	国庫 支出金	4,598,600	
	市債	2,703,000	
	その他	0	
	一般財源	6,582,490	
	1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業繰出金	5,967,373
	2	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業繰出金	722,399
	3	戸塚駅前地区中央土地区画整理事業繰出金	3,405,434
	4	上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支不足相当繰出金	3,636,000
	5	都市整備基金費繰出金	3,822
	6	公債費等繰出金	149,062

市街地開発事業費会計

平成21年度予算総括表

(単位：千円)

		本年度	前年度	差引増△減	伸び率(%)
1款 市街地開発事業費		31,198,055	18,417,756	12,780,299	69.4
財 源 内 訳	1項 事業費	29,281,121	17,704,397	11,576,724	65.4
	1目 戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	19,459,648	8,385,497	11,074,151	132.1
	2目 金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	722,400	941,561	△219,161	△23.3
	3目 戸塚駅前地区中央地区土地区画整理事業費	3,406,051	3,759,821	△353,770	△9.4
	4目 都市整備基金費	5,693,022	4,617,518	1,075,504	23.3
	2項 公債費	1,915,934	712,359	1,203,575	169.0
	1目 元金	1,196,865	81,174	1,115,691	1,374.4
	2目 利子	683,167	609,554	73,613	12.1
	3目 公債諸費	35,902	21,631	14,271	66.0
	3項 予備費	1,000	1,000	0	0
1目 予備費	1,000	1,000	0	0	
合 計		31,198,055	18,417,756	12,780,299	69.4
特定財源		17,313,965	6,707,854	10,606,111	158.1
国庫支出金		0	493,524	△493,524	△100.0
市債		10,930,000	4,879,000	6,051,000	124.0
その他		6,383,965	1,335,330	5,048,635	378.1
一般会計繰入金		13,884,090	11,709,902	2,174,188	18.6
うち国庫支出金		4,598,600	3,476,750	1,121,850	32.3

1	戸塚駅西口第1地区市街地再開発事業費	戸塚駅西口第1地区について、市街地再開発事業により基盤施設及び公益施設の整備を行うとともに、商業機能の強化を図ります。	
	本年度	19,459,648	
	前年度	8,385,497	
	差引	11,074,151	
本年度の財源内訳	国庫支出金	0	
	市債	10,930,000	
	その他	2,562,275	
	一般会計繰入金	5,967,373	
			<p>1 国庫補助事業費 千円 9,979,151 (公共施設整備工事費、共同ビル共同施設整備費補助金等)</p> <p>2 保留床処分金事業費 8,929,419 (共同ビル整備費負担金、個別ビル整備費、仮設店舗管理運営費等)</p> <p>3 市単独事業費 525,286 (事業用地内保全管理費、公益施設PFI事業者選定等)</p> <p>4 施行者賃貸床等管理費 25,792</p> <p>【全体計画】 施行面積 約4.3ha 計画年度 平成8年度～平成24年度 総事業費 約1,085億円</p>

2	金沢八景駅東口地区土地区画整理事業費	金沢八景駅東口地区について、土地区画整理事業により駅前広場や道路・下水道等の基盤整備を行うとともに、交通ターミナル機能の充実を図ります。	
	本年度	722,400	
	前年度	941,561	
	差引	△219,161	
本年度の財源内訳	国庫支出金	0	
	市債	0	
	その他	1	
	一般会計繰入金	722,399	
			<p>1 国庫補助事業費 千円 638,000 (用地取得費、移転補償費等)</p> <p>2 市単独事業費 84,400 (調査設計費、工事費等)</p> <p>【全体計画】 施行面積 約2.4ha 計画年度 昭和61年度～平成28年度 総事業費 約91億円 公共施設等 都市計画道路金沢八景六浦線(駅前広場含む)、 区画道路、電線共同溝</p>

3	戸塚駅前地区中央地区区画整理事業費	JR線に分断されている東西地区の一体化を図るため、交通の軸線である都市計画道路柏尾戸塚線を整備するとともに沿道地区の基盤整備等を行います。	
	本年度	3,406,051	
	前年度	3,759,821	
	差引	△353,770	
本年度の財源内訳	国庫支出金	0	
	市債	0	
	その他	617	
	一般会計繰入金	3,405,434	
			<p>1 国庫補助事業費 千円 2,769,000 (都市計画道路柏尾戸塚線築造費、宅地造成費、移転補償費等)</p> <p>2 市単独事業費 637,051 (付帯工事等)</p> <p>【全体計画】 施行面積 約6.8ha 計画年度 平成14年度～平成26年度 総事業費 約325億円 公共施設等 都市計画道路柏尾戸塚線(延長約661m、幅員20～23m)、 区画道路、公園</p>

4	都市整備基金費		市街地開発事業の促進と市債償還財源の確保を目的とする都市整備基金に、運用益等を積み立てます。	
	本年度	5,693,022		
	前年度	4,617,518		
	差 引	1,075,504		
本年度の財源内訳	国庫支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,053,200		
	一般会計繰入金	3,639,822		
			千円	
		1	都市整備基金積立金	1,753,200
		2	上大岡駅西口地区市街地再開発事業の収支不足相当積立金	3,636,000
		3	用地管理費等	303,822

5	公債費・予備費		保留床及び保留地処分金事業に係る市債償還金を、市街地開発事業費会計から市債金会計へ繰り出します。	
	本年度	1,916,934		
	前年度	713,359		
	差 引	1,203,575		
本年度の財源内訳	国庫支出金	0		
	市債	0		
	その他	1,767,872		
	一般会計繰入金	149,062		
			千円	
		1	元金	1,196,865
		2	利子	683,167
		3	公債諸費	35,902
		4	予備費	1,000